

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）事後評価書

平成 29 年 3 月 31 日

計画の名称	1 市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進																											
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）				交付対象	北九州市																						
計画の目標	近年多発する局所的集中豪雨や都市化に伴う浸水被害の増大に対し、河川改修や流域での貯留などにより、浸水対策を実施することによって治水安全度の向上を図る。																											
計画の成果目標（定量的指標）																												
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水を防止するための護岸の整備状況 ・流域貯留施設の整備状況 																												
定量的指標の定義及び算定式											備考																	
① 現況からの護岸整備達成延長 (護岸整備率) = { (年度末時点護岸整備済延長) / (護岸整備全延長) }																												
② 流域における流出抑制効果の高い貯留施設の整備箇所数																												
全体事業費 ※ 下段が実施	合計 (A+B+C)	6,657 百万円 4,539 百万円	A 4,539 百万円	B 0 百万円	C 0 百万円	6,366 百万円 4,539 百万円	0 百万円 0 百万円	291 百万円 0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.4 % (計画) 0.0 % (実施)																		
事後評価																												
○事後評価の実施体制、実施時期																												
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期																										
<ul style="list-style-type: none"> ・部内検討会議における評価 ・学識経験者からの意見聴取 		<p>平成28年度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">公表の方法</td> <td style="padding: 2px;">本市のホームページに掲載</td> </tr> </table>									公表の方法	本市のホームページに掲載																
公表の方法	本市のホームページに掲載																											
(九州工業大学 水環境工学研究室 秋山 壽一郎 教授、九州工業大学大学院 交通工学研究室 寺町 賢一 准教授)																												
1. 交付対象事業の進捗状況																												
交付対象事業																												
A1 河川事業																												
※ ■ ■ ■ ■ ■ は地域自主戦略交付金対象期間																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	※ 下段が実施	全体事業費(百万円)	継続/完了	進捗状況													
									H22 H23 H24 H25 H26	計画	実施																	
A1-1	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	筑尾川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=200m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	501.0	498.0	継続	12/12 100%												
A1-2	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	金剛川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=360m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	504.0	441.5	継続													
A1-3	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	江川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=340m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	522.0	333.9	継続													
A1-4	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	割子川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=200m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	90.0	9.0	継続													
A1-5	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	板櫃川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=600m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	567.0	699.5	継続													
A1-6	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	金山川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=200m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	555.0	408.5	継続													
A1-7	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	紫川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=1,500m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	1,277.7	476.4	継続													
A1-8	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	相割川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=700m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	750.0	709.8	継続													
A1-9	河川	一般	北九州市	直接	—	都市基盤河川	—	神嶽川都市基盤河川改修事業	護岸, 挖削(L=440m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	1,200.0	618.0	継続													
A1-10	河川	一般	北九州市	直接	—	準用	—	遠賀川圏域総合流域防災事業（朽網川）	護岸, 挖削(L=90m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	312.0	309.0	完了													
A1-11	河川	一般	北九州市	直接	—	準用	—	遠賀川圏域総合流域防災事業（大野川）	護岸, 挖削(L=90m)	北九州市	■■■■■	■■■■■	63.9	12.0	継続													
A1-12	河川	一般	北九州市	直接	—	流貯	—	金山川流域貯留浸透事業	農業用ため池改修 3箇所	北九州市	■■■■■	■■■■■	23.1	23.1	完了													
小計												6,365.7	4,538.7															

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)※下段が実施					全体事業費(百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
															合計	0.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)※下段が実施					全体事業費(百万円)	継続/完了	進捗状況
										H22	H23	H24	H25	H26			
C1-1	施設整備	一般	北九州市	直接	一	避難活動関連整備	迅速な避難活動支援	・避難警報機器の設置 ・避難判断をするための水位計設置 ・円滑な避難を行うための避難経路確保対策	北九州市						230.0	0.0	継続
C1-2	計画・調整	一般	北九州市	直接	一	ハザードマップ	ハザードマップ作成	事業河川毎のハザードマップ作成	北九州市						22.0	0.0	継続
C1-3	施設整備	一般	北九州市	直接	一	備蓄整備	水防資材備蓄事業	・水防資材備蓄倉庫の整備 ・水防資材の購入	北九州市						39.0	0.0	継続
										合計					291.0	0.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	基幹事業(A1-1～A1-11) 避難情報の提供や避難経路の確保対策など、災害における住民の円滑な避難活動の支援を行い、浸水被害を軽減を図る。	
1-C1-2	基幹事業(A1-1～A1-11) ハザードマップに避難場所、経路、浸水想定範囲を表示することにより、災害における住民の適切な対応を促し、浸水被害を軽減を図る。	
1-C1-3	基幹事業(A1-7～A1-9) 水防資材(土のう等)を備蓄する倉庫を整備し、水防資材を備蓄することにより、災害発生時に緊急的な水防活動を支援し、浸水被害を軽減を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																																														
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本計画に位置付けた河川改修事業（9事業）により、護岸や橋梁の整備が進んだことから、計画河床高まで河道を掘削できる状況となり、今後、更に流下能力の向上が図れるようになった。 ・対象河川については着実に河川改修を進めているが、特に整備が遅れて浸水被害を受けた箇所（3河川）については集中的に事業を推進した結果、当該河川の治水安全度が向上した（笹尾川、金剛川、相割川の一部において、計画規模を満たす河川断面を確保した）。 ・金山川流域において、既存のため池（3箇所）を貯留施設として改修（堤防嵩上げ等）することで、洪水調節機能を有するようになった。 																																												
II 定量的指標の達成状況		<table border="1"> <tr> <td>指標① (現況からの護岸整備達成延長)</td> <td>最終実績値</td> <td>69%</td> <td>目標値と実績値に差が出た要因</td> <td colspan="11">事業の実施にあたり、用地取得及び地元調整等を円滑に進めて効率的に工事を執行するとともに、緊急度等に応じて優先的・集中的に事業を推進したこと等により、目標以上に整備を進めることができた（笹尾川、金剛川、江川、紫川、相割川の5河川において、実績が目標を上回った）。</td></tr> <tr> <td>指標② (流域における流出抑制効果の高い貯留施設の整備箇所数)</td> <td>最終実績値</td> <td>3箇所</td> <td>目標値と実績値に差が出た要因</td> <td colspan="11" rowspan="2">目標どおりに整備することができた。</td></tr> </table>															指標① (現況からの護岸整備達成延長)	最終実績値	69%	目標値と実績値に差が出た要因	事業の実施にあたり、用地取得及び地元調整等を円滑に進めて効率的に工事を執行するとともに、緊急度等に応じて優先的・集中的に事業を推進したこと等により、目標以上に整備を進めることができた（笹尾川、金剛川、江川、紫川、相割川の5河川において、実績が目標を上回った）。											指標② (流域における流出抑制効果の高い貯留施設の整備箇所数)	最終実績値	3箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標どおりに整備することができた。										
指標① (現況からの護岸整備達成延長)	最終実績値	69%	目標値と実績値に差が出た要因	事業の実施にあたり、用地取得及び地元調整等を円滑に進めて効率的に工事を執行するとともに、緊急度等に応じて優先的・集中的に事業を推進したこと等により、目標以上に整備を進めることができた（笹尾川、金剛川、江川、紫川、相割川の5河川において、実績が目標を上回った）。																																										
指標② (流域における流出抑制効果の高い貯留施設の整備箇所数)	最終実績値	3箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標どおりに整備することができた。																																										
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本計画に位置づけた河川改修事業により、河川行政に対する市民の理解が深まるとともに、身近な河川への関心が高まり、愛着の醸成に寄与している。 ・その効果の一つとして、板櫃川や紫川等では、近隣小学校や河川愛護団体、地域住民が主体となり『流域会議』が設立され、河川愛護活動として清掃や除草、環境学習、イベント等を実施している。 ・各流域会議では、活動等の情報を流域住民だけでなく市民にも広く発信し、河川の魅力や楽しみ方、自然環境保護の重要性等について啓発・PRが行われた。また、会議に所属する各団体のネットワークや動員力を活かし、流域のイベントや賑わいづくりの取組に対する協力・支援が行われた。 ・定期的に水防訓練等を実施して災害における共助・公助等の重要性を確認するとともに、「防災ガイドブック（ハザードマップ）」を配布・公表して治水や水防災に対する啓発を図った。 																																												

3. 特記事項（今後の方針等）
・更なる治水安全度の向上を図るために、各河川における基本方針や河川整備計画に基づき、着実に整備を進める。
・本計画に位置づけた特定の河川改修事業においては、定期的にモニタリングを実施して出水後の河床高や干渉部（例えは、紫川、板櫃川、相割川）の状況を観測し、次期計画等において適宜にフィードバックする。
・効果促進事業について、進捗度は「0%」であるものの、市単独費により一部実施している事業があるため、それら関連事業による効果の「見える化」を図る。
・効果促進事業に係るソフト対策では、引き続き河川行政及び個別の河川事業に対する市民の関心・理解を得るために、地域団体等との連携を深めるとともに、工事説明会等の機会において事業の必要性や効果等の「見せる化」を図る。
・交付対象事業については、引き続きP D C Aサイクルを実施して実効性のある評価及び改善を行い、次期計画等においてフィードバックするよう努める。

参考図面（水の安心・安全基盤整備）

計画の名称	市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進	交付団体
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	北九州市

市内主要河川図

- C1-1 迅速な避難活動支援 (A1-1～A1-11)
- C1-2 ハザードマップ作成 (A1-1～A1-11)
- C1-3 水防資材備蓄事業 (A1-7～A1-9)

